安全データシート

改訂日:2025年5月26日

1. 製品及び会社情報

製品名	3-インドール酢酸(β-)
推奨用途	試験研究用
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町2丁目3番11号
電話番号	(06)6231-3555(大阪・本社) (03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田) (052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
整理番号	AB0373

2. 危険有害性の要約

GHS分類	データ不足のため、全ての項目で「分類できない」または「分類対象外」
ラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名	3-インドール酢酸(β-)
別名	—
化学式又は構造式	$C_8H_6N-CH_2COOH$
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS RN:87-51-4
成分及び含有量	98%以上
官報公示整理番号(化審法、安衛法)	(5)-6618/公表
その他	なし。

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合	水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。 眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状	該当情報なし。
応急処置をする者の保護	救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
医師に対する特別注意事項	該当情報なし。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	該当情報なし。
特有の危険有害性	加熱されると分解して、腐食性及び/又は毒性の煙霧を発生するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項, 保護具及び緊急時措置	直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。 すべての着火源を取り除く。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。
封じ込め及び浄化方法・機材	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策(局所排気・全体換気)	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
安全取扱い注意事項	この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。 ヒューム、蒸気、スプレーの吸入を避けること。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
接触回避	該当情報なし。
衛生対策	取扱い後は手をよく洗うこと。
保管	
技術的対策	特別に技術的対策は必要としない。
適切な保管条件	換気の良い場所で保管すること。 容器を密閉して保管すること。 施錠して保管すること。
容器包装材料	ポリエチレン、ポリプロピレン

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定

許容濃度等	
日本産業衛生学会	未設定
ACGIH	未設定
濃度基準値	8時間: 未設定
	短時間: 未設定
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には,適切な洗眼器と安全シャワーを設置すること。 ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具	
呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	結晶又は結晶性粉末
色	薄茶色
臭い	無臭
融点/凝固点	166～171℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	該当情報なし。
可燃性	該当情報なし。
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし。
引火点	171℃
自然発火点	560℃
分解温度	該当情報なし。
pH	4 (5g/L)
動粘性率	該当情報なし。
溶解度	8g/L(20℃)
n-オクタノール/水分配係数	logP = 1.41
蒸気圧	0.00000526 [mmHg]
密度及び/又は相対密度	該当情報なし。
相対ガス密度	該当情報なし。
粒子特性	該当情報なし。

10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	該当情報なし。
避けるべき条件	日光、熱。
混触危険物質	該当情報なし。
危険有害な分解生成物	該当情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	該当情報なし。（分類できない）
皮膚腐食性・刺激性	該当情報なし。（分類できない）
眼に対する重篤な損傷・刺激性	該当情報なし。（分類できない）
呼吸器感作性又は皮膚感作性	該当情報なし。（分類できない）
生殖細胞変異原性	該当情報なし。（分類できない）
発がん性	該当情報なし。（分類できない）
生殖毒性	該当情報なし。（分類できない）
特定標的臓器・全身毒性-単回ばく露	該当情報なし。（分類できない）
特定標的臓器・全身毒性-反復ばく露	該当情報なし。（分類できない）
誤えん有害性	該当情報なし。（分類できない）

12. 環境影響情報

生態毒性	短期(急性): 該当情報なし。（分類できない）
	長期(慢性): 該当情報なし。（分類できない）
残留性・分解性	良分解性
生態蓄積性	該当情報なし。
土壌中の移動性	該当情報なし。
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全でかつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国連番号	—
品名(国連輸送名)	—
国連分類	—
容器等級	—
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	
国内規制がある場合の規制情報	運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
陸上輸送	消防法、労働安全衛生法、毒劇物法に該当する場合は、それぞれの該当法律に定められる運送方法に従うこと。

海上輸送	船舶安全法に定めるところに従うこと。
航空輸送	航空法の定めるところに従うこと。
応急措置指針番号	—

15. 適用法令

化学物質管理促進法(PRTR法)	指定化学物質に該当しない。
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物に該当しない。
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
消防法	危険物に該当しない。

16. その他の情報

引用文献	NITE-CHRIP(製品評価技術基盤機構HP) 17423の化学商品

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。